様式第80号の３

（表）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 受付印 | |  | | | | | |
|
|  |  | | | | | |
|
| 促進区域又は  同意集積区域に係る県税の課税免除申請書  　　年　　月　　日  　長崎県知事  　　　　長あて  住所又は所在地  氏名又は名称  代表者氏名   |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | | 個人番号又は  法人番号 |  |  |  |  |  |  |  |  | 右づめでご記入ください | | | | | |  | |  |  |  |  |  |  |  |  | |  |  |  |  |  | |   　長崎県税条例施行規則第16条の規定に基づき、促進区域又は同意集積区域に係る県税の課税免除を申請します。 | | | | | | | | |
| 課税免除を受けようとする税目 | | | | | | | 不動産取得税　　　固定資産税 | |
| 対象施設 | | 所在地 | | |  | | | |
| 名称 | | |  | | | |
| 利用内容 | | |  | | | |
| 当該対象施設を構成する減価償却資産（所得税法施行令第６条第１号及び第２号又は法人税法施行令第13条第１号及び第２号に掲げるものに限る。）及び当該償却資産の敷地である土地（垂直投影面積分）の取得価額 | | | | | | 種類 | | 金額（円） |
| １　建物及びその附属設備 | |  |
| ２　構築物 | |  |
| ３　土　　　　　　　　地  　（１及び２の垂直投影面積分） | |  |
| 合計 | |  |
| 当該対象施設の建設着手日 | | | | 当該対象施設の完成日 | | | 当該対象施設を事業の用に供した日 | 当該対象施設の敷地の取得日 |
| 年　　月　　日 | | | | 年　　月　　日 | | | 年　　月　　日 | 年　　月　　日 |
| 課税免除の適用を受ける年度 | | | | | | | 年度 | |
| 備考 | | | |  | | | | |

（裏）

備考

１　長崎県税条例第25条第３項又は第74条第４項の規定により、不動産取得税又は固定資産税の課税免除を受けようとする方は、この申請書を提出してください。

２　促進区域とは、地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律（地域未来投資促進法）第４条第２項第１号に規定する促進区域のことをいいます。

また、同意集積区域とは、改正前の同法（企業立地促進法）第９条第１項に規定する集積区域のことをいいます。

３　この申請書は、一の対象施設ごとに提出してください。

４　この申請書は、下記の期限までに、課税免除を受けようとする税目の課税地を所管する振興局の長（固定資産税の課税免除申請にあっては知事）あて　１通提出してください。

　(１)　不動産取得税

　　①　不動産の取得者が法人の場合は、当該対象施設を事業の用に供した日の属する事業年度終了の日から２月以内（決算が確定しないため、法人事業税の申告納付期限の延長につき知事の承認を受けた場合にあっては、その延長された期限）

　　②　不動産の取得者が個人の場合は、当該対象施設を事業の用に供した日の属する年の翌年の３月15日

　(２)　固定資産税

　　　　当該対象施設を事業の用に供した日の属する年の翌年の１月31日

５　この申請書に添付すべき書類は、次のとおりです。

　(１)　「固定資産明細書」

　(２)　「減価償却資産の償却額の計算に関する明細書」の写し

　(３)　「対象施設の配置図」（当該対象施設の敷地の中での配置を明確にするもの）

　(４)　施設全体の平面見取図（取得価額の判定の基礎及び課税免除の対象となる資産を明示すること。）

　(５)　当該施設の年次別建設計画及びそれらの実績の概要を明らかにする書類

　(６)　「青色申告の承認申請書」の写し

　(７)　その他必要な証明書類